

監査報告書

平成18年10月

宮崎県監査委員

4 4 1 0 0 — 6 0 0

平成18年10月12日

宮 崎 県 知 事 殿

宮 崎 県 議 会 議 長 殿

宮 崎 県 教 育 委 員 会 殿

宮 崎 県 公 安 委 員 会 殿

宮崎県監査委員 川 崎 浩 康

宮崎県監査委員 矢 野 政 男

宮崎県監査委員 中 村 幸 一

宮崎県監査委員 権 藤 梅 義

監査の結果に関する報告について

このことについて、地方自治法第199条第1項、第4項及び第7項の規定に基づき平成18年4月17日から平成18年9月7日までの間に実施した監査の結果について、同条第10項の規定による意見を添え、同条第9項の規定により、次のとおり提出します。

なお、当該監査の結果に基づき、又は当該監査の結果を参考として措置を講じたときは、地方自治法第199条第12項の規定により、その旨を通知してください。

目 次

第 1	県の機関を対象とした定期監査	1
1	監査の概要	1
(1)	監査対象機関、実施年月日等	1
◎	総務部	
	宮崎県税事務所	1
	日南県税事務所	1
	都城県税事務所	1
	小林県税事務所	1
	高鍋県税事務所	1
	日向県税事務所	1
	延岡県税事務所	1
◎	地域生活部	
	西臼杵支庁	1
◎	福祉保健部	
	中央福祉相談センター	1
	北・西諸県福祉事務所	1
	児湯福祉事務所	1
	東臼杵福祉事務所	1
	中央保健所	1
	日南保健所	1
	都城保健所	2
	小林保健所	2
	高鍋保健所	2
	日向保健所	2
	延岡保健所	2
	高千穂保健所	2
	看護大学	2
	都城児童相談所	2
	延岡児童相談所	2
◎	商工観光労働部	
	工業技術センター	2
	県立産業技術専門校	2
◎	農政水産部	
	中部農林振興局	2
	南那珂農林振興局	2

	北諸県農林振興局	2
	西諸県農林振興局	2
	児湯農林振興局	2
	東臼杵農林振興局	2
	総合農業試験場	3
	農業大学校	3
	畜産試験場	3
	水産試験場	3
◎	土木部	
	宮崎土木事務所	3
	日南土木事務所	3
	串間土木事務所	3
	都城土木事務所	3
	小林土木事務所	3
	高岡土木事務所	3
	西都土木事務所	3
	高鍋土木事務所	3
	日向土木事務所	3
	延岡土木事務所	3
	中部港湾事務所	3
	油津港湾事務所	3
	北部港湾事務所	3
	都市公園総合事務所	4
◎	教育委員会	
	宮崎大宮高等学校	4
	都城商業高等学校	4
	延岡高等学校	4
◎	警察本部	
	宮崎南警察署	4
	高岡警察署	4
	日向警察署	4
	延岡警察署	4
◎	企業局	4
◎	病院局	
	経営管理課	4
	県立宮崎病院	4
	県立日南病院	4
	県立延岡病院	4
	県立富養園	4
◎	工事監査	

環境森林部・農政水産部関係工事	……………	4
土木部関係（営繕課関係を除く。）工事	……………	4
(2) 監査対象とした事項	—————	5
2 監査の結果	—————	5
(1) 普通会計	—————	5
(2) 公営企業会計	—————	6
「第1の2」に係る別表	—————	7
第2 財政援助団体等を対象とした監査	—————	8
1 監査の概要	—————	8
(1) 監査対象の財政援助団体等名、実施年月日等	———	8
(2) 監査対象とした事項	—————	10
2 監査の結果	—————	10
(1) 補助団体		
① 社団法人宮崎県私立中学高等学校退職金基金 社団	……………	10
② 社団法人宮崎県私立幼稚園退職金基金社団	……………	10
③ 宮崎県火災共済協同組合	……………	11
④ 学校法人天竜学園	……………	11
⑤ 都城森林組合	……………	12
⑥ 住友ゴム工業株式会社	……………	13
⑦ こばやし農業協同組合	……………	13
⑧ 須木村商工会	……………	13
⑨ 山田町商工会	……………	14
⑩ 北川町商工会	……………	14
⑪ 西都商工会議所	……………	14
⑫ 財団法人宮崎県青果物価格安定資金協会	……………	15
⑬ 学校法人日章学園	……………	15
⑭ 学校法人宮崎学園	……………	16
⑮ 学校法人富高学園	……………	16

⑩	財団法人宮崎県芸術文化協会	17
⑪	社会福祉法人慶明会	17
⑫	社会福祉法人良純会	17
⑬	社会福祉法人明和会	18
⑭	財団法人宮崎県交通安全協会	18
⑮	財団法人宮崎県奨学会	19
⑯	国際リゾートみやざき大型観光キャンペーン 推進協議会	19
⑰	社団法人宮崎県食品衛生協会	19
(2)	出資団体	
①	宮崎県信用保証協会	20
②	社団法人宮崎県畜産公社	21
③	財団法人宮崎県内水面振興センター	21

「第2の2」に係る別表	22
-------------	----

第3 組織及び運営の合理化に資するための意見	23
------------------------	----

第1 県の機関を対象とした定期監査

1 監査の概要

知事部局（出先機関）、教育委員会（県立学校）、警察本部（警察署）、企業局及び病院局の計62か所について、定期監査を実施した。

(1) 監査対象機関、実施年月日等

監 査 対 象 機 関		監 査 対 象 年 度	監 査 実 施 年 月 日
部 局 等	名 称		
総務部	宮崎県税事務所	平成17 年度	平成 18. 9. 4
	日南県税事務所	同	18. 8. 28
	都城県税事務所	同	18. 8. 17
	小林県税事務所	同	18. 8. 31
	高鍋県税事務所	同	18. 8. 29
	日向県税事務所	同	18. 8. 21
	延岡県税事務所	同	18. 8. 31
地域生活部	西臼杵支庁	同	18. 8. 22
福祉保健部	中央福祉相談センター	同	18. 6. 19
	北・西諸県福祉事務所	同	18. 7. 13
	児湯福祉事務所	同	18. 6. 30
	東臼杵福祉事務所	同	18. 7. 4
	中央保健所	同	18. 6. 20
	日南保健所	同	18. 6. 19

監 査 対 象 機 関		監 査 対 象 年 度	監 査 実 施 年 月 日
部 局 等	名 称		
福祉保健部	都城保健所	平成17 年度	平成 18. 6. 19
	小林保健所	同	18. 6. 14
	高鍋保健所	同	18. 6. 15
	日向保健所	同	18. 6. 14
	延岡保健所	同	18. 7. 12
	高千穂保健所	同	18. 7. 12
	看護大学	同	18. 7. 18
	都城児童相談所	同	18. 7. 13
	延岡児童相談所	同	18. 7. 5
商工観光労働部	工業技術センター	同	18. 8. 8
	県立産業技術専門校	同	18. 8. 29
農政水産部	中部農林振興局	同	18. 8. 23
	南那珂農林振興局	同	18. 8. 29
	北諸県農林振興局	同	18. 9. 7
	西諸県農林振興局	同	18. 8. 30
	児湯農林振興局	同	18. 8. 21
	東臼杵農林振興局	同	18. 8. 22

監 査 対 象 機 関		監 査 対 象 年 度	監 査 実 施 年 月 日
部 局 等	名 称		
農政水産部	総合農業試験場	平成17 年度	平成 18. 6. 30
	農業大学校	同	18. 7. 13
	畜産試験場	同	18. 8. 30
	水産試験場	同	18. 7. 31
土木部	宮崎土木事務所	同	18. 9. 4
	日南土木事務所	同	18. 8. 28
	串間土木事務所	同	18. 8. 1
	都城土木事務所	同	18. 8. 3
	小林土木事務所	同	18. 8. 10
	高岡土木事務所	同	18. 8. 7
	西都土木事務所	同	18. 8. 9
	高鍋土木事務所	同	18. 8. 7
	日向土木事務所	同	18. 8. 21
	延岡土木事務所	同	18. 8. 23
	中部港湾事務所	同	18. 8. 10
	油津港湾事務所	同	18. 8. 2
北部港湾事務所	同	18. 8. 8	

監 査 対 象 機 関		監 査 対 象 年 度	監 査 実 施 年 月 日
部 局 等	名 称		
土木部	都市公園総合事務所	平成17 年度	平成 18. 7. 31
教育委員会	宮崎大宮高等学校	同	18. 9. 7
	都城商業高等学校	同	18. 8. 31
	延岡高等学校	同	18. 8. 30
警察本部	宮崎南警察署	同	18. 9. 7
	高岡警察署	同	18. 9. 4
	日向警察署	同	18. 8. 30
	延岡警察署	同	18. 8. 31
企業局		同	18. 7. 19
病院局	経営管理課	同	18. 7. 19
	県立宮崎病院	同	18. 7. 18
	県立日南病院	同	18. 6. 19
	県立延岡病院	同	18. 7. 4
	県立富養園	同	18. 6. 14
工事監査	環境森林部・農政水産部関係工事	同	18. 8. 21 ～ 9. 7
	土木部関係（営繕課関係を除く。）工事	同	18. 7. 31 ～ 9. 4

(2) 監査対象とした事項

上記の監査対象機関における財務に関する事務の執行

2 監査の結果

監査の結果、一部の機関に是正又は改善を要する事項が見受けられたものの、全体として、おおむね適正に執行されているものと認められた。

是正又は改善を要する事項の内容及び該当機関については、次のとおりである。このほか軽易な事項については、当該機関に指導を行った。

また、今回の監査の結果に係る是正又は改善を要する事項等の状況は別表のとおりである。

(1) 普通会計

ア 収入事務

母子福祉資金貸付金及び児童保護費負担金について、収入未済額が前年度と比較して増加している。

中央福祉相談センター

母子福祉資金貸付金について、収入未済額が前年度と比較して増加している。

北・西諸県福祉事務所

東臼杵福祉事務所

生活保護費返還金について、収入未済額が前年度と比較して増加している。

児湯福祉事務所

児童保護費負担金について、収入未済額が前年度と比較して増加している。

都城児童相談所

延岡児童相談所

電柱等設置に係る行政財産使用料について、調定の時期が遅れているものが見受けられた。

畜産試験場

高鍋土木事務所

県営住宅使用料について、収入未済額が前年度と比較して増加している。

宮崎土木事務所

イ 支出事務

被虐待児童一時保護委託事業について、予算執行伺の金額を超えて予算を執行していた。

都城児童相談所

通勤手当について、支給要件のない職員に特急料金（半額）を支払い、過払いとなっているものがあった。

延岡児童相談所

ウ 財産（物品を除く）の管理

公有財産の建物について、取得及び処分があったが異動の報告がなされていなかった。

延岡土木事務所

エ その他

道路占用許可について、事務処理が適正に処理されていないものが散見された。

日南土木事務所

道路占用許可について、継続更新分に係る許可が所定様式によらず処理されており、道路占用台帳が整備されていなかった。

小林土木事務所

(2) 公営企業会計

ア 県立病院事業会計

平成17年度の経営状況は、純損失30億9,946万1千円を計上し、累積欠損金が226億1,605万2千円に達している。

このため、平成18年度から地方公営企業法の全部を適用し、病院局を設置するなど組織体制の強化を図り、平成22年度にすべての病院の単年度黒字化を目指した「中期経営計画」が策定された。

こうしたことから、抜本的な経営の改善は急務であり、今後、「平成17年度公営企業決算審査意見書」で述べている「審査意見」も十分に踏まえ、経営健全化に向けた更なる努力が求められる。

経営管理課

イ 収入事務

個人負担分の医業未収金について、収入未済額及び収入未済率が前年度と比較して増加している。

県立宮崎病院

(「第1の2」に係る別表)

指摘項目	是正又は改善を要する事項 (件)	その他指導を行った事項 (件)	計 (件)
予算経理事務			
収入事務	10	16	26
支出事務	2	37	39
契約事務		13	13
工事の施工		18	18
財産(物品を除く)の管理	1	2	3
物品の管理		2	2
その他	3		3
合計	16	88	104

第2 財政援助団体等を対象とした監査

1 監査の概要

県が補助金等の財政的援助を行った団体、県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上を出資している団体及び県が公の施設の管理を委託している団体のうち26団体について、監査を実施した。

(1) 監査対象の財政援助団体等名、実施年月日等

監 査 対 象		監 査 対	監 査 実 施
種 別	名 称	象 年 度	年 月 日
補助団体	社団法人宮崎県私立中学高等学校退職金基金社団	平成16年度	平成 18. 4. 17
	社団法人宮崎県私立幼稚園退職金基金社団	同	18. 4. 17
	宮崎県火災共済協同組合	同	18. 4. 18
	学校法人天竜学園	同	18. 4. 24
	都城森林組合	同	18. 4. 19
	住友ゴム工業株式会社	同	18. 4. 25
	こばやし農業協同組合	同	18. 4. 26
	須木村商工会	同	18. 5. 22
	山田町商工会	同	18. 5. 12
	北川町商工会	同	18. 5. 18
	西都商工会議所	同	18. 5. 11
	財団法人宮崎県青果物価格安定資金協会	同	18. 5. 15

監 査 対 象		監 査 対 象 年 度	監 査 実 施 年 月 日
種 別	名 称		
補助団体	学校法人日章学園	平成 16年度	18. 5. 10
	学校法人宮崎学園	同	18. 5. 9
	学校法人富高学園	同	18. 5. 17
	財団法人宮崎県芸術文化協会	同	18. 5. 10
	社会福祉法人慶明会	同	18. 5. 16
	社会福祉法人良純会	同	18. 5. 18
	社会福祉法人明和会	同	18. 5. 17
	財団法人宮崎県交通安全協会	同	18. 5. 22
	財団法人宮崎県奨学会	同	18. 5. 23
	国際リゾートみやざき大型 観光キャンペーン推進協議 会	同	18. 5. 18
	社団法人宮崎県食品衛生協 会	同	18. 5. 1
出資団体	宮崎県信用保証協会	同	18. 4. 25
	社団法人宮崎県畜産公社	同	18. 4. 26
	財団法人宮崎県内水面振興 センター	同	18. 5. 9

(2) 監査対象とした事項

県からの財政的援助等に係るものの出納その他の事務の執行

2 監査の結果

監査の結果、一部の財政援助団体等においては、軽易な事項について指導を行ったが、全体としておおむね適正に執行されているものと認められた。

それぞれの監査の結果は、以下に記載する。また、指摘件数の状況は別表のとおりである。

(1) 補助団体

① 社団法人宮崎県私立中学高等学校退職金基金社団

a 事業の概要等

私立学校教育の振興に寄与するため、宮崎県内に中学・高等学校を設置している学校法人に対し、退職手当資金を給付し、あわせて教職員の福祉を増進するために必要な事業を実施しており、県は、次のとおり補助金を交付している。

名 称	補助金額
宮崎県私立学校退職金基金社団補助金	126,748千円

b 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

② 社団法人宮崎県私立幼稚園退職金基金社団

a 事業の概要等

幼稚園等教育の振興に寄与するため、宮崎県内に私立幼稚園、私立専修学校及び私立各種学校を設置している者に対し、教職員の退職手当資金を給付し、あわせて教職員の福祉を増進するために必要な事業を実施しており、県は、次のとおり補助金を交付している。

名 称	補助金額
宮崎県私立学校退職金基金社団補助金	63,374千円

b 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

③ 宮崎県火災共済協同組合

a 事業の概要等

組合員の相互扶助の精神に基づき、組合員のために火災共済事業を実施しており、県は、次のとおり補助金の交付等を行っている。

i 補助金

名 称	補助金額
宮崎県中小企業団体中央会等運営指導費補助金	2,700千円

ii 貸付金

名 称	貸付金額
宮崎県火災共済協同組合格質強化貸付金	400,000千円

b 監査の結果

補助金等に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

④ 学校法人天竜学園

a 事業の概要等

幼児教育を行うため、幼稚園を設置運営しており、県は、次のとおり補助金を交付している。

名 称	補助金額
宮崎県私立幼稚園振興費補助金	60,480千円
宮崎県私立幼稚園預かり保育推進事業費補助金	2,400千円
宮崎県教育改革推進事業費補助金	51千円

b 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

⑤ 都城森林組合

a 事業の概要等

組合員が協同して、その経済的社会的地位の向上及び森林の保続培養並びに森林生産力の増進を図るための事業を実施しており、県は、次のとおり補助金を交付している。

名 称	補助金額
森林組合改革プラン促進総合対策事業補助金（改革プラン推進事業）	40千円
森林組合改革プラン促進総合対策事業補助金（森林情報整備事業ホームページ作成）	117千円
森林組合改革プラン促進総合対策事業補助金（職員等資質向上事業）	174千円
林業担い手対策基金（福利厚生施設等整備事業）事業補助金	1,113千円
林業担い手対策基金（社会保険等整備事業）事業補助金	8,770千円
山村整備作業路開設事業補助金	3,841千円
林道等改良事業補助金	4,162千円
森林整備事業（植栽）補助金	61,628千円
森林整備事業（下刈）補助金	47,534千円
森林整備事業（除間伐・特定間伐）補助金	36,697千円

b 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

⑥ 住友ゴム工業株式会社

a 事業の概要等

宮崎工場において各種タイヤの製造を行っており、県は、次のとおり補助金を交付している。

名 称	補助金額
企業立地促進補助金	200,000千円

b 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

⑦ こばやし農業協同組合

a 事業の概要等

地域農業の生産振興や農業者の経営安定を図るため、農畜産物の生産・流通のための事業等を実施しており、県は次のとおり補助金を交付している。

名 称	補助金額
企業的肉用牛経営体育成事業費補助金	5,000千円
環境と調和した畜産経営推進緊急対策事業費補助金	9,153千円
肉用牛コストダウン実証展示事業費補助金	2,500千円
畜産振興総合対策事業費補助金	4,600千円

b 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

⑧ 須木村商工会

a 事業の概要等

地域の商工業の総合的な振興、発展のための事業を実施しており、県は、次のとおり補助金を交付している。

名 称	補助金額
宮崎県小規模事業経営支援事業費補助金	15,803千円

b 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

⑨ 山田町商工会

a 事業の概要等

地域の商工業の総合的な振興、発展のための事業を実施しており、県は、次のとおり補助金を交付している。

名 称	補助金額
宮崎県小規模事業経営支援事業費補助金	46,542千円

b 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

⑩ 北川町商工会

a 事業の概要等

地域の商工業の総合的な振興、発展のための事業を実施しており、県は、次のとおり補助金を交付している。

名 称	補助金額
宮崎県小規模事業経営支援事業費補助金	17,860千円

b 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

⑪ 西都商工会議所

a 事業の概要等

地域の商工業の総合的な振興、発展のための事業を実施しており、県は、次のとおり補助金を交付している。

名 称	補助金額
宮崎県小規模事業経営支援事業費補助金	32,521千円

b 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

⑫ 財団法人宮崎県青果物価格安定資金協会

a 事業の概要等

青果物生産者の経営の安定を図るための事業を実施しており、県は、次のとおり補助金を交付している。

名 称	補助金額
みやざき野菜価格安定対策事業補助金	124,064千円
野菜価格安定対策費補助金	341,816千円

b 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

⑬ 学校法人日章学園

a 事業の概要等

学校教育等を行うため、中学校、高等学校及び医療福祉専門学校等を設置運営しており、県は、次のとおり補助金を交付している。

名 称	補助金額
宮崎県私立中学校及び私立高等学校振興費補助金	446,752千円
宮崎県私立高等学校授業料減免補助金	9,779千円
宮崎県私立高等学校交通遺児等授業料減免補助金	156千円
宮崎県教育改革推進特別経費補助金	2,760千円
結核対策費補助金	204千円
宮崎県専修学校振興費補助金	7,419千円
看護師等養成所運営費補助金	18,482千円

b 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

⑭ 学校法人宮崎学園

a 事業の概要等

幼児及び学校教育を行うため、幼稚園、高等学校及び専修学校を設置運営しており、県は、次のとおり補助金を交付している。

名 称	補助金額
宮崎県専修学校振興費補助金	872千円
宮崎県私立中学校及び私立高等学校振興費補助金	309,786千円
宮崎県教育改革推進特別経費補助金	826千円
宮崎県私立高等学校授業料減免補助金	5,999千円
文化団体等全国大会補助金	471千円
宮崎県私立幼稚園振興費補助金	38,851千円
宮崎県私立幼稚園預かり保育推進事業費補助金	1,200千円
宮崎県私立幼稚園障害幼児保育事業費補助金	980千円

b 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

⑮ 学校法人富高学園

a 事業の概要等

幼児教育を行うため、幼稚園を設置運営しており、県は、次のとおり補助金を交付している。

名 称	補助金額
宮崎県私立幼稚園振興費補助金	64,363千円
宮崎県私立幼稚園預かり保育推進事業費補助金	2,400千円
宮崎県教育改革推進特別経費補助金	155千円
宮崎県緊急地域雇用創出特別基金連動雇用促進補助金	300千円

b 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

⑩ 財団法人宮崎県芸術文化協会

a 事業の概要等

芸術文化の振興に寄与するため、県民の芸術文化活動を奨励、援助するとともに、各種芸術文化事業を実施しており、県は、次のとおり補助金を交付している。

名 称	補助金額
宮崎県芸術文化協会補助金	5,727千円
県民芸術祭等補助金	13,965千円

b 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた

⑪ 社会福祉法人慶明会

a 事業の概要等

高齢者のための社会福祉事業として、軽費老人ホームケアハウスサン・グランを設置運営しており、県は、次のとおり補助金を交付している。

名 称	補助金額
軽費老人ホーム事務費補助金	18,756千円
民間社会福祉施設整備資金利子補給補助金	781千円

b 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

⑫ 社会福祉法人良純会

a 事業の概要等

高齢者のための社会福祉事業として、軽費老人ホームケアハウス米の山を設置運営しており、県は、次のとおり補助金を交付している。

名 称	補助金額
軽費老人ホーム事務費補助金	18,130千円

b 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

⑱ 社会福祉法人明和会

a 事業の概要等

知的障害者のための社会福祉事業として、知的障害者通所授産施設セサミ・ファームを設置運営しており、県は、次のとおり補助金を交付している。

名 称	補助金額
障害児・者福祉施設整備費及び設備整備費補助金	50,528千円

b 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

⑳ 財団法人宮崎県交通安全協会

a 事業の概要等

交通事故防止に関する各種広報啓発事業を実施しており、県は、次のとおり委託料を交付している。

名 称	補助金額
交通安全指導員及び交通安全協力隊の維持運営事業委託料	155,730千円

※ 当委託料は、補助金等の交付に関する規則が適用される委託料である。

b 監査の結果

委託料に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

⑳ 財団法人宮崎県奨学会

a 事業の概要等

教育振興に寄与するため、主として宮崎県の優秀な学生、生徒、教育関係者に対して援助を行っており、県は、次のとおり補助金を交付している。

名 称	補助金額
財団法人宮崎県奨学会補助金	78,009千円

b 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

㉑ 国際リゾートみやざき大型観光キャンペーン推進協議会

a 事業の概要等

宮崎県の観光資源の広報宣伝及び観光客の誘致促進事業を実施しており、県は、次のとおり補助金を交付している。

名 称	補助金額
「新・来て 観て みやざき」ダイナミックキャンペーン事業費補助金	45,318千円
「連続テレビ小説わかば」全国情報発信事業費補助金	10,287千円
みやざき焼酎浪漫形成事業費補助金	2,049千円
韓国・中国修学旅行誘致事業費補助金	1,716千円

b 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

㉒ 社団法人宮崎県食品衛生協会

a 事業の概要等

食品衛生の向上を図り、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止して消費者の健康を保護するための事業を実施しており、県は、次のとおり委託料を交付している。

名 称	補助金等の額
食品衛生指導事業委託料	6,455千円
食品衛生行政啓発普及事業委託料	5,331千円

※ 当委託料は、補助金等の交付に関する規則が適用される委託料である。

b 監査の結果

委託料に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

(2) 出資団体

① 宮崎県信用保証協会

a 事業の概要等

中小企業者に対する金融の円滑化を図るため、中小企業者等が金融機関から資金の借入れ等を行う際の信用保証の業務を行っており、県は、次のとおり出捐等を行っている。

i 出 捐

基 本 金	県の出捐額	県の出捐割合
12,451,584千円	4,617,088千円	37.1%

ii 補助金

名 称	補助金額
宮崎県中小企業金融円滑化補助金	122,100千円

iii 損失補償金

名 称	損失補償金額
宮崎県中小企業融資制度損失補償金	63,210千円

b 監査の結果

出捐等に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

② 社団法人宮崎県畜産公社

a 事業の概要等

本県畜産の近代化を推進し、家畜の生産改良を促進するため、農業者の預託に係る乳用牛の保育、育成及び家畜の能力検定、乳用牛、肉用牛の育成、繁殖、肥育等を行っており、県は、次のとおり出資等を行っている。

i 出 資

出 資 金	県の出資額	県の出資割合
160,790千円	80,000千円	49.8%

ii 補助金

施 設 名	補助金額
宮崎県畜産公社運営強化対策事業費補助金	5,436千円
畜産振興総合対策事業補助金	8,480千円
優良乳用牛等育成推進事業費補助金	10,380千円

b 監査の結果

出資等に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

③ 財団法人宮崎県内水面振興センター

a 事業の概要等

県内の内水面における漁業及び内水面の水産動植物に係る養殖業の振興に関する事業や内水面の増養殖用種苗の採捕、供給に関する事業等を実施しており、県は、次のとおり出資等を行っている。

i 出 資

基 本 金	県の出資額	県の出資割合
30,000千円	15,000千円	50.0%

ii 補助金

名 称	補助金額
内水面秩序維持対策事業費補助金	55,753千円
宮崎県内水面振興センター経営安定対策積立 金補助金	4,000千円
養殖安全対策事業費補助金	160千円

b 監査の結果

出資等に係る出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

(「第2の2」に係る別表)

指摘項目等	是正又は改善 を要する事項 (件)	その他指導 を行った事 項 (件)	計 (件)
補助団体	0	1 1	1 1
出資団体	0	3	3
公の施設管理団体	0	0	0
合 計	0	1 4	1 4

第3 組織及び運営の合理化に資するための意見

この意見は、地方自治法第199条第10項の規定に基づき、平成18年4月17日から平成18年9月7日までの間に実施した定期監査の結果を踏まえ、今後の行政運営において特に留意する必要があると思われる事項について述べたものであるので、今後改善措置について検討されたい。

1 収入未済額の圧縮について

現在の厳しい県財政運営において、財源の確保が重要な課題となっているにもかかわらず、母子・寡婦福祉資金貸付金、児童保護費負担金及び個人負担分医業未収金については収入未済額が大幅に増加している。

県民負担の公平の観点からも、各福祉事務所、児童相談所及び各県立病院においては、収入未済額の圧縮について、組織的、かつ真に実効性のある取り組みを展開されるよう要望する。

2 令達予算に基づく支出負担行為の徹底について

予算の執行に当たっては、計画的かつ効率的執行が求められているにもかかわらず、公共工事において令達予算額を超えて、支出負担行為をしているものが数多く見受けられ、中には10ヶ月以上継続している事例もあった。財務規則等に則った適切な事務が執行されるよう要望する。

3 監督員指示書及び調査職員指示書の取り扱いについて

工事及び工事に関する設計等委託において、業務内容変更の指示が口頭で行われているものが多く見受けられた。このことについては、平成16年度に所管部長名で所定の指示書での対応が指導されているにもかかわらず、これが徹底されていない実態があることは誠に遺憾であり、指示書による指示の徹底が図られるよう要望する。

4 随意契約の取り扱いについて

随意契約の在り方については、国をはじめ全国各地で社会問題となっていることから、平成17年度監査年度の監査重点項目として監査を実施したところであるが、相当数の随意契約をしている事例が見受けられた。過去に入札に変更した結果、大幅な経費削減につながっている事例もあるので、厳しい県財政の状況を踏まえ、競争原理の導入による経費削減効果と民間事業者の受注機会拡大の観点から、随意契約の取り扱いについて真剣

な見直しを行い、効率的な予算の執行を心がけられるよう努められたい。

5 追録書籍の購入状況について

追録書籍等刊行物に要する費用は毎年多額にのぼっており、県の厳しい財政状況を勘案して、経費節減に努めることが重要であることから、追録書籍の購入状況について、平成16監査年度に引き続き平成17監査年度についても監査の重点項目として監査を実施したところである。その結果、多くの所属において見直しが行われ、相当の成果が上がっている。しかしながら、中には未だ真剣に見直しを検討していないところや、見直しはしたものの他の所属と比較してまだ不十分な所属が見受けられるので、引き続き見直しをされるよう要望する。